



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)  
コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 堀田 隆夫  
(氏名) 西山 剛  
配当支払開始予定日

TEL 06-6233-4510  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,435	△33.0	△1,012	—	△795	—	3,265	478.1
22年3月期	5,127	△25.2	376	—	606	463.2	564	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	83.58	—	19.7	△0.3	△29.5
22年3月期	9.71	—	3.7	0.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 80百万円 22年3月期 112百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	236,116	17,751	7.5	397.76
22年3月期	293,666	15,382	5.2	332.94

(参考) 自己資本 23年3月期 17,751百万円 22年3月期 15,382百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	726	△118	△354	363
22年3月期	△120,746	△293	△143	109

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	30.9	0.9
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	3.6	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	8.4	△50	—	50	—	50	△98.0	1.37
通期	4,000	16.4	200	—	450	—	450	△86.2	6.56

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P17「会計処理の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	37,000,000 株	22年3月期	37,000,000 株
23年3月期	440,823 株	22年3月期	440,375 株
23年3月期	36,559,372 株	22年3月期	36,559,768 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P3「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00
23年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00
24年3月期 (予想)	—	0 00	—	14 00	14 00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	17
会計処理の変更	17
表示方法の変更	17
追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

わが国経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、年度後半にかけて輸出の増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善などを背景に、緩やかながら自立的回復に向けた動きを辿っておりましたが、本年3月に発生しました東日本大震災の影響により、国内生産や消費がともに落ち込むなど、一転して厳しい局面を迎えました。

株式市況についてみますと、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、欧州での財政危機の高まりなどから5月下旬に1万円台を割り込んだ後も、世界経済に対する先行き不安や円高進行などから概ね軟調裡に推移し、8月下旬には1年4ヶ月ぶりに9千円台を割り込みました。その後、政府・日銀による円売り介入などを背景に上昇に転じ、11月にはNYダウの値上がりや円高一服などを好感して1万円台を回復するなど年明けにかけて期初の水準である1万1千円台をうかがう動きを示していましたが、大震災を契機に8千円台まで急落し、期末にかけてやや水準を戻す展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、5月中旬に1,000億円台を回復し、10月に市場統合されたジャスダック市場の信用取引残高が加わった後もほぼ増勢裡に推移し、3月中旬には2,000億円台まで水準を切り上げたものの、株式市況の急落を映し期末には1,400億円台まで急減しました。

このような情勢下、当社の資金運用平均残高は、昨年10月に誕生したわが国最大の新興市場であります新JASDAQ市場の唯一の指定証券金融会社として、新たに同市場の貸借取引業務を開始した効果もあり、前年同期比22億円増の2,229億円となりましたが、これによる収入は、リスク管理強化の観点からの運用資産の見直しを相対的に高利回りの資産中心に行ったことなどから、前年同期比36.8%減収の2,605百万円となりました。

この結果、当期の営業収益は、証券担保ローンや有価証券関連収入の減少から3,435百万円と前年同期比1,692百万円の減収となったほか、前広に貸倒引当金繰入を実施したこと等に伴う一般管理費の増加もあって、経常損益は、795百万円の経常損失(前年同期は606百万円の経常利益)となりました。一方、当期純利益は、リーマン・ブラザー証券株式会社に対する再生債権にかかる弁済額や売却益の計上により、3,265百万円と前年同期比2,700百万円の大増収となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

#### 1 資金運用

##### ① 貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が年度後半にかけて強含みに推移したほか、新JASDAQ市場での貸借取引開始の効果もあり、貸借取引貸付金(貸借取引借入有価証券代り金48億円を含む)の期中平均残高は前年同期比26億円増の380億円となりましたが、これによる収入は利回りの低下から前年同期比1.3%減収の348百万円となりました。

##### ② 金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、新興市場が年度後半にかけて緩やかながら回復基調を辿ったものの、需資は盛り上がり欠け、期中平均残高は前年同期比16億円減の151億円となり、これによる収入も前年同期比14.1%減収の161百万円となりました。

##### ③ 一般投資家向け貸付(証券担保ローン)

一般投資家向け貸付においては、非対面型で業界初のネット取引「コムストックローン」について、その高い利便性をアピールするなど積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社を拠点として「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりましたが、一方でリスク管理強化の観点から商品性を見直したことなどから、期中平均残高は前年同期比82億円減の310億円となり、これによる収入も前年同期比22.1%減収の1,075百万円となりました。

##### ④ 現金担保付有価証券貸借取引(株券・債券レポ取引)

レポ取引につきましては、リスク管理の徹底を図りつつ、新規取引にも努めたことなどから、期中平均残高は前年同期比46億円増の736億円となりましたが、これによる収入は利回りの低下から前年同期比24.3%減収の628百万円となりました。

##### ⑤ 預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、期中平均残高は前年同期比50億円増の649億円となりましたが、売却益の減少や運用利回りの低下などから、これによる収入は前年同期比71.4%減収の390百万円となりました。

## 2 有価証券貸付

## ① 貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前年同期比32億円減の128億円となり、これによる収入も、前年同期比13.2%減収の726百万円となりました。

## ② 一般貸株

一般貸株においては、期中を通じて借入需要が低水準に推移したことから、取扱額は前年同期比238億円減の178億円となり、これによる収入も前年同期比55.8%減収の14百万円となりました。

## ③ 債券貸借取引

債券貸借取引においては、期中前半における借入需要の不振から、成約額は前年同期比1,227億円減の1,895億円となり、これによる収入も前年同期比87.6%減収の1百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、当面は大震災の影響を受け弱含みで推移するものと見込まれますが、その後は生産活動の回復などに伴い、持ち直しに転ずるものと期待されます。

当社におきましては、昨年10月にわが国最大の新興市場として誕生した新JASDAQ市場における貸借取引の指定証券金融会社として、同市場の貸借銘柄の一層の拡大を図るなど引続き市場振興を図ることにより、わが国証券市場発展の一翼を担うとともに、業容の拡大、新たなビジネスチャンスの掘り起しに努めてまいります。また、一般投資家向け貸付(証券担保ローン)においては、商品性の改善に努めるとともに、証券会社等との提携戦略を強力に推進し、顧客基盤の裾野拡大を図ってまいります。当社といたしましては、今後の業務展開をより機動的かつ強力に推進するため、業務合理化等を通じたさらなるコスト削減にも取組むなど、経営資源の有効活用に努め、お取引先ニーズに的確に答えられる質の高いサービスの提供に努め、経営基盤の強化、収益性の向上に注力してまいります。併せて健全性確保の観点からリスク管理及びコンプライアンス体制の徹底に取組み、強固な収益基盤作りにも努めてまいります。こうした状況下、平成24年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は4,000百万円、経常利益は450百万円、当期純利益は450百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は236,116百万円と前事業年度末に比べて57,549百万円減少しました。これは、投資有価証券や貸借取引貸付金が増加したものの、借入有価証券代り金や一般貸付金が増加したことなどによるものです。

一方、負債総額は218,365百万円と前事業年度末に比べて59,918百万円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーが増加したものの、短期借入金が増加したことなどによるものです。

この間、純資産額は17,751百万円と前事業年度末に比べて2,369百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて253百万円増加し、363百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、726百万円の収入超(前年同期120,746百万円の支出超)となりました。収入の主な内訳は借入有価証券代り金の減少額66,652百万円、税引前当期純利益3,965百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額14,000百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額56,850百万円、有価証券及び投資有価証券の純増加額13,799百万円、貸付有価証券代り金の減少額5,571百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、118百万円の支出超(前年同期293百万円の支出超)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出113百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、354百万円の支出超(前年同期143百万円の支出超)となりました。これは、主に配当金の支払額320百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを基本方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。

当期の配当につきましては、収益状況等を勘案いたしまして中間配当は見送り、期末配当3円のみ年間3円配当といたしました。次期の配当につきましては、今後の証券市場の先行きになお不透明な面も残りますことなどから、現時点におきましては期末配当3円の年間3円配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び一般信用取引向け貸付残高は、信用取引残高と密接な関係にあり、信用取引残高が大幅に減少する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務においては、その担保として流動性の高い株券等を貸出先から受入れておりますが、担保株券等の価値が急落した場合には、貸出金の回収を担保できなくなるおそれがあり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコールマネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等により調達しており、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ等によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④システムリスク

当社は、バックアップシステムの構築等によりオンラインシステムの安定稼働に努めておりますが、想定を超える大災害等不測の要因により業務継続が困難となるようなシステム障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、取引先との信頼関係の悪化や損害賠償等を通じて業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスク

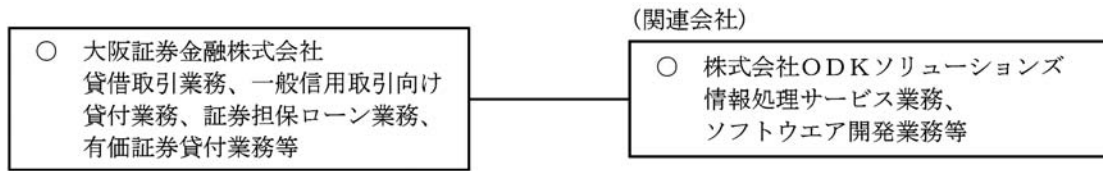
当社及び当社の役職員がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、行政処分や損害賠償、当社に対する市場評価の低下に直面するなど、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と関連会社1社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、一般投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は金融商品取引法に基づく免許を受け、証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することを目的として設立された金融機関であり、「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として認識し、制度金融である貸借取引を核として、証券市場の発展に寄与してまいります。

すなわち、「ニーズ!スピード!チャレンジ!」の行動指針のもと、市場のさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応してまいります。併せて、実効性のあるリスク管理体制の徹底に取り組むとともに社会的責任を果たすための基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなお一層の向上にも努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の強化を図り、安定的な業務展開を通じて収益力の向上に取り組むとともに、財務内容の健全性の維持、向上に努め、当面、中期目標として3年後(平成26年3月期)には、経常利益7億円の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

JASDAQ市場を始めとする大阪市場の貸借取引業務の担い手としての立場を強く認識し、貸借銘柄の拡大など大阪市場振興に注力するとともに、顧客開拓の一層の推進などの経営基盤強化策を着実に実行し、企業価値の向上に邁進してまいります。当社といたしましては、あらゆる金融・証券市場の環境変化やお客様ニーズに弾力的に対応し、質の高いサービスを通じて顧客基盤の拡充強化を図ってまいります。また、採算性重視の観点から、業務等の整理合理化の徹底を図るほか、経営資源の選択と集中を迅速かつ強力で推進してまいります。さらに適切なリスク管理を通じて健全な財務と安定した経営基盤の確立にも努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の取組みといたしましては、JASDAQ市場における貸借取引業務の担い手として、同市場の振興ならびに大阪市場全体に亘る市場運営の円滑化に資するため、貸借取引運営体制の整備を図り、貸借銘柄の一層の拡大や借株先のさらなる拡充、強化に注力してまいります。証券担保ローンについても、商品性の改善や証券会社等との提携戦略を強力で推進し、利用顧客層の開拓など顧客基盤の裾野拡大を目指してまいります。また株券レボ取引については与信管理を強化し、取引額等の適正化を図りつつ安定的収益の確保に努めてまいります。内部管理面におきましては、業務等の整理合理化を含めたさらなるコスト削減にも取り組んでまいります。

当社といたしましては、今後ともお客様ニーズを重視した事業展開によって収益性の向上に努めるとともに、併せて健全性確保の観点からリスク管理及びコンプライアンス体制の徹底を通じて財務内容の健全性の維持、向上を図り、安定的な企業経営に努めてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109	4,363
有価証券	※1 28,495	※1 8,004
営業貸付金	77,472	77,229
貸借取引貸付金	23,825	37,746
信用サポートローン	11,155	6,870
一般貸付金	※5 42,490	※5 32,612
借入有価証券代り金	138,447	71,795
前払費用	40	40
未収収益	174	161
未収入金	5,059	44
繰延税金資産	988	129
その他	58	73
貸倒引当金	△2,348	△2,161
流動資産合計	251,499	159,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	335	335
減価償却累計額	△251	△263
建物(純額)	83	72
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	604	577
減価償却累計額	△454	△462
工具、器具及び備品(純額)	150	114
リース資産	273	273
減価償却累計額	△39	△78
リース資産(純額)	234	195
有形固定資産合計	468	382
無形固定資産		
ソフトウェア	941	671
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	945	676
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 40,423	※1, ※4 74,756
関係会社株式	※1 12	※1 12
従業員に対する長期貸付金	68	60
破産更生債権等	199	799
繰延税金資産	—	306
その他	236	235
貸倒引当金	△186	△794
投資その他の資産合計	40,752	75,377
固定資産合計	42,167	76,436
資産合計	293,666	236,116

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
コールマネー	12,200	7,000
短期借入金	213,800	156,950
コマーシャル・ペーパー	1,000	15,000
貸付有価証券代り金	27,360	21,788
貸借取引貸付有価証券代り金	21,218	12,190
その他の貸付有価証券代り金	6,142	9,598
リース債務	36	38
未払金	4,029	26
未払費用	44	68
未払法人税等	30	46
賞与引当金	67	67
貸借取引担保金	3,761	4,521
預り金	122	28
前受収益	90	46
その他	2,605	82
流動負債合計	265,148	205,665
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,100	12,000
退職給付引当金	308	331
役員退職慰労引当金	210	149
リース債務	215	176
繰延税金負債	252	—
その他	50	43
固定負債合計	13,135	12,700
<b>負債合計</b>	<b>278,284</b>	<b>218,365</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,229	3,229
資本剰余金合計	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,304	1,304
別途積立金	3,815	3,815
繰越利益剰余金	564	3,510
利益剰余金合計	6,458	9,403
自己株式	△131	△131
株主資本合計	14,556	17,502
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>825</b>	<b>249</b>
評価・換算差額等合計	825	249
<b>純資産合計</b>	<b>15,382</b>	<b>17,751</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>293,666</b>	<b>236,116</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,836	1,544
貸借取引貸付金利息	267	307
一般貸付金利息	1,569	1,237
借入有価証券代り金利息	916	669
受取手数料	127	87
有価証券貸付料	879	742
国債等債券売却益	765	—
その他	601	390
営業収益合計	5,127	3,435
営業費用		
借入金利息	645	459
コールマネー利息	90	66
銀行借入金利息	457	293
その他の短期借入金支払利息	98	100
コマーシャル・ペーパー利息	103	24
貸付有価証券代り金利息	22	15
有価証券借入料	872	725
支払手数料	405	359
営業費用合計	2,050	1,586
営業総利益	3,077	1,849
一般管理費		
報酬及び給料手当	596	623
賞与引当金繰入額	67	67
福利厚生費	98	102
退職給付費用	△21	63
役員退職慰労引当金繰入額	37	40
貸倒引当金繰入額	198	428
貸倒損失	92	—
旅費交通費及び通信費	43	43
賃借料	93	100
減価償却費	515	457
事務計算費	533	529
その他	445	406
一般管理費合計	2,700	2,861
営業利益又は営業損失(△)	376	△1,012

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	※1 156	※1 154
受取賃貸料	※1 71	※1 70
失念株取扱益	5	1
その他	6	3
営業外収益合計	247	231
営業外費用		
支払利息	16	14
租税公課	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	17	15
経常利益又は経常損失(△)	606	△795
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 5	※2 4
投資有価証券売却益	3	0
償却債権取立益	—	2,787
債権売却益	—	1,999
特別利益合計	8	4,791
特別損失		
有形固定資産売却損	※3 11	—
有形固定資産除却損	—	※3 6
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	0
ソフトウェア除却損	7	17
会員権売却損	3	—
環境対策費	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	25	29
税引前当期純利益	589	3,965
法人税、住民税及び事業税	7	5
法人税等調整額	17	694
法人税等合計	24	699
当期純利益	564	3,265

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,229	3,229
資本剰余金合計		
前期末残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,304	1,304
別途積立金		
前期末残高	17,080	3,815
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,264	—
当期変動額合計	△13,264	—
当期末残高	3,815	3,815
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,154	564
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△319
別途積立金の取崩	13,264	—
当期純利益	564	3,265
当期変動額合計	13,719	2,945
当期末残高	564	3,510

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,003	6,458
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△110	△319
当期純利益	564	3,265
当期変動額合計	454	2,945
当期末残高	6,458	9,403
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△131	△131
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131	△131
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,101	14,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△110	△319
当期純利益	564	3,265
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	454	2,945
当期末残高	14,556	17,502
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,053	825
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△576
当期変動額合計	△227	△576
当期末残高	825	249
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,053	825
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△576
当期変動額合計	△227	△576
当期末残高	825	249
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,154	15,382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△110	△319
当期純利益	564	3,265
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△576
当期変動額合計	227	2,369
当期末残高	15,382	17,751

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	589	3,965
減価償却費	515	457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△994	421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△60
受取利息及び受取配当金	△4,283	△2,760
支払利息	788	515
償却債権取立益	—	△74
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	5	△4
有形固定資産除却損	—	6
無形固定資産除却損	7	17
会員権売却損益(△は益)	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,000	△1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	△12,273	△13,799
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,658	△357
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△27,079	66,652
コールマネー等の純増減(△)	2,200	△5,200
短期借入金の純増減額(△は減少)	△79,570	△56,850
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△11,000	14,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	555	△5,571
貸借取引担保金の増減額(△は減少)	△1,347	759
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	990	△2,530
長期借入金の増減額(△は減少)	9,400	△100
役員賞与の支払額	—	△22
その他	901	52
小計	△124,355	△1,458
利息及び配当金の受取額	4,274	2,730
利息の支払額	△807	△520
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	140	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,746	726



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	9	2
有形固定資産の取得による支出	△9	△18
有形固定資産の売却による収入	18	4
無形固定資産の取得による支出	△124	△113
会員権の売却による収入	5	—
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△111	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,183	253
現金及び現金同等物の期首残高	121,293	109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109	※1 363

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業収益の「その他」に含めて表示しておりました「国債等債券売却益」(前事業年度201百万円)は、営業収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>また、前事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「システム運用費」及び「機械使用料」等のシステム運用・保守関連費用は、表示区分の見直しを行った結果、「事務計算費」(前事業年度498百万円)として区分掲記いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「国債等債券売却益」(当事業年度200百万円)は、営業収益の100分の10以下となったため、営業収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算状況 リーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）との現金担保付株券貸借取引の清算により取得したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、LB証券を通じリーマン・ブラザーズ・インターナショナル（ヨーロッパ）のユーロクリア口座に保護預りされておりましたが、平成22年2月末までにすべての証券、償還金及び利金の返還が完了しております。</p> <p>なお、平成21年2月10日付でLB証券との間で締結した基本合意書に基づいた損害賠償請求権（再生債権）につきましては、引続き当社に対する弁済額等が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は貸借対照表に計上しておりません。</p>	<p>リーマン・ブラザーズ証券株式会社にかかる再生債権の回収状況 当社とリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）との間で締結した平成22年6月23日付けの最終合意書において、当社の再生債権額が確定した一方、LB証券から平成22年6月24日付けで東京地方裁判所宛てに提出された再生計画案については、下記の手続きを経て、平成22年9月28日に再生計画の認可決定が確定いたしました。</p> <p>(1) 債権者集会の開催及び再生計画案の可決 平成22年9月1日に東京地方裁判所にて債権者集会が開催され、再生計画案は多数の債権者の同意により可決されました。</p> <p>(2) 再生計画認可の決定 上記(1)の再生計画案の可決を受けて、東京地方裁判所は同日付けで再生計画認可の決定を行いました。</p> <p>(3) 公告 東京地方裁判所は、再生計画認可の決定の旨を官報に掲載して公告し、官報掲載の翌日から2週間、即時抗告が行われることなく経過いたしました。</p> <p>この結果、再生計画に基づく当社への第1回弁済として受領した2,713百万円を、当事業年度の損益計算書において特別利益（償却債権取立益）として計上しております（当事業年度の損益計算書における特別利益には、上記最終合意書の締結に伴い、LB証券に対する差額金返還債務等の消滅による償却債権取立益74百万円を別途計上しております）。</p> <p>また、当社は、再生債権にかかる最終的な弁済額等の不確実性を排除することが経済合理性の観点から適当であり、財務基盤の強化に資するとの判断から、当社が上記再生計画において保有する確定再生債権のすべてを譲渡することにつき、平成23年1月31日付けで契約を締結し、同日付けで債権譲渡を完了いたしました。これに伴い、当事業年度の損益計算書において特別利益（債権売却益）1,999百万円を計上しております。</p> <p>なお、上記譲渡により、当社の回収金額が確定したため、今後、LB証券の再生計画の進捗状況が当社の業績等に影響を及ぼすことはありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,495百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,725百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>はコールマネー(貸借対照表計上額 1,900百万円)の担保として1,999百万円を、日本銀行の即時決済に備えた担保として54,732百万円を、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,512百万円を、借入有価証券の担保として978百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">230,720百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,186百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">218,533百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">166,641百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,468百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">121,374百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">31,797百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額</p> <p style="text-align: right;">755百万円</p> <p>※5 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> </table>	有価証券	28,495百万円	投資有価証券	30,725百万円	関係会社株式	2百万円	受入担保有価証券の時価	230,720百万円	うち貸付有価証券	12,186百万円	うち手許保管	218,533百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	166,641百万円	うち貸付有価証券	13,468百万円	うち再担保差入	121,374百万円	うち手許保管	31,797百万円	極度額総額	2,594百万円	貸付実行額	1,577百万円	貸付未実行残高	1,016百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,868百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備えた担保として70,077百万円を、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,797百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">186,259百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,932百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">177,327百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">95,859百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,339百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">40,128百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">48,392百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額</p> <p style="text-align: right;">4,403百万円</p> <p>※5 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table>	有価証券	8,004百万円	投資有価証券	63,868百万円	関係会社株式	2百万円	受入担保有価証券の時価	186,259百万円	うち貸付有価証券	8,932百万円	うち手許保管	177,327百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	95,859百万円	うち貸付有価証券	7,339百万円	うち再担保差入	40,128百万円	うち手許保管	48,392百万円	極度額総額	1,433百万円	貸付実行額	871百万円	貸付未実行残高	561百万円
有価証券	28,495百万円																																																				
投資有価証券	30,725百万円																																																				
関係会社株式	2百万円																																																				
受入担保有価証券の時価	230,720百万円																																																				
うち貸付有価証券	12,186百万円																																																				
うち手許保管	218,533百万円																																																				
消費貸借契約による借入有価証券の時価	166,641百万円																																																				
うち貸付有価証券	13,468百万円																																																				
うち再担保差入	121,374百万円																																																				
うち手許保管	31,797百万円																																																				
極度額総額	2,594百万円																																																				
貸付実行額	1,577百万円																																																				
貸付未実行残高	1,016百万円																																																				
有価証券	8,004百万円																																																				
投資有価証券	63,868百万円																																																				
関係会社株式	2百万円																																																				
受入担保有価証券の時価	186,259百万円																																																				
うち貸付有価証券	8,932百万円																																																				
うち手許保管	177,327百万円																																																				
消費貸借契約による借入有価証券の時価	95,859百万円																																																				
うち貸付有価証券	7,339百万円																																																				
うち再担保差入	40,128百万円																																																				
うち手許保管	48,392百万円																																																				
極度額総額	1,433百万円																																																				
貸付実行額	871百万円																																																				
貸付未実行残高	561百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 25百万円</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 6百万円</p> <p>※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 5百万円</p> <p>※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 11百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 11百万円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 25百万円</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 8百万円</p> <p>※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 4百万円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 6百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式(千株)	15,000	—	—	15,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,954	421	—	440,375
第一種優先株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 421株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	0	0.03	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種 優先株式	利益剰余金	210	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式(千株)	15,000	—	—	15,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	440,375	448	—	440,823
第一種優先株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	210	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種 優先株式	利益剰余金	210	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,109百万円	現金及び預金 4,363百万円
有価証券 28,495百万円	有価証券 8,004百万円
<u>計 31,605百万円</u>	<u>計 12,367百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 3,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 4,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券 $\Delta$ 28,495百万円	預入期間が3ヶ月を超える 有価証券 $\Delta$ 8,004百万円
<u>現金及び現金同等物 109百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 363百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産 本店ビルの建物であります。	・有形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 46百万円	1年以内 46百万円
1年超 227百万円	1年超 181百万円
<u>合計 273百万円</u>	<u>合計 227百万円</u>

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

貸借対照表計上額 12百万円

時価 689百万円

差額 677百万円

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,775	2,380	1,394
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,205	12,185	20
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,981	14,566	1,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60	64	△3
	(2) 債券			
	国債、地方債等	49,529	49,536	△7
	社債	2,986	3,000	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,576	52,601	△24
合計		68,558	67,167	1,390

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 160百万円)及び非上場優先出資証券(貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	171,402	488	—
②社債	4,533	433	156
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	175,935	922	156

当事業年度(平成23年3月31日現在)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

貸借対照表計上額 12百万円

時価 562百万円

差額 550百万円

## 2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,585	2,008	576
	(2) 債券			
	国債、地方債等	38,616	38,548	68
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,202	40,556	645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	434	△75
	(2) 債券			
	国債、地方債等	36,860	36,989	△129
	社債	2,979	3,000	△20
	(3) その他	999	1,000	△0
	小計	41,198	41,423	△225
合計		82,400	81,980	419

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 160百万円)及び非上場優先出資証券(貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	64,963	200	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64,966	200	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。なお、制度別の設定時期は次のとおりであります。</p> <p>① 退職一時金制度 昭和25年2月                      ② 適格退職年金 昭和53年3月                      ③ 確定拠出型年金 平成17年10月</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△552百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)                      勤務費用 △21百万円                      (注) 勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額6百万円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項                      簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△552百万円	② 年金資産	244百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△308百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△551百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△331百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)                      勤務費用 63百万円                      (注) 勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額6百万円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項                      簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△551百万円	② 年金資産	221百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△331百万円
① 退職給付債務	△552百万円												
② 年金資産	244百万円												
③ 退職給付引当金(①+②)	△308百万円												
① 退職給付債務	△551百万円												
② 年金資産	221百万円												
③ 退職給付引当金(①+②)	△331百万円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,417</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△252</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">736</td></tr> </table>	未払事業税	7百万円	賞与引当金	30	貸倒引当金	953	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債(流動)との相殺	△3	計	988	役員退職慰労引当金	85百万円	退職給付引当金	125	貸倒引当金	75	繰越欠損金	5,391	その他	53	評価性引当額	△5,417	繰延税金負債(固定)との相殺	△312	計	-	繰延税金資産合計	988	未収事業税	△3百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	3	計	-	その他有価証券評価差額金	△564百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	312	繰延税金負債合計	△252		736	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△792</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△170</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">436</td></tr> </table>	未払事業税	14百万円	賞与引当金	30	貸倒引当金	877	その他	0	評価性引当額	△792	繰延税金負債(流動)との相殺	△0	計	129	役員退職慰労引当金	60百万円	退職給付引当金	134	貸倒引当金	322	繰越欠損金	3,681	その他	48	評価性引当額	△3,770	繰延税金負債(固定)との相殺	△170	計	306	繰延税金資産合計	436	その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0	計	-	その他有価証券評価差額金	△170百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	170	繰延税金負債合計	-		436
未払事業税	7百万円																																																																																												
賞与引当金	30																																																																																												
貸倒引当金	953																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△3																																																																																												
計	988																																																																																												
役員退職慰労引当金	85百万円																																																																																												
退職給付引当金	125																																																																																												
貸倒引当金	75																																																																																												
繰越欠損金	5,391																																																																																												
その他	53																																																																																												
評価性引当額	△5,417																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△312																																																																																												
計	-																																																																																												
繰延税金資産合計	988																																																																																												
未収事業税	△3百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	3																																																																																												
計	-																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△564百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	312																																																																																												
繰延税金負債合計	△252																																																																																												
	736																																																																																												
未払事業税	14百万円																																																																																												
賞与引当金	30																																																																																												
貸倒引当金	877																																																																																												
その他	0																																																																																												
評価性引当額	△792																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△0																																																																																												
計	129																																																																																												
役員退職慰労引当金	60百万円																																																																																												
退職給付引当金	134																																																																																												
貸倒引当金	322																																																																																												
繰越欠損金	3,681																																																																																												
その他	48																																																																																												
評価性引当額	△3,770																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△170																																																																																												
計	306																																																																																												
繰延税金資産合計	436																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	0																																																																																												
計	-																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△170百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	170																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																												
	436																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	△34.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	住民税均等割	1.2	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	△21.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	△34.0																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6																																																																																												
住民税均等割	1.2																																																																																												
その他	△0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	△21.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																																																																												

(資産除去債務)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対する事項</p> <p>関連会社に対する投資の金額 12百万円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 937百万円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 112百万円</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>	<p>1 関連会社に対する事項</p> <p>関連会社に対する投資の金額 12百万円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 990百万円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 80百万円</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、証券金融業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソリューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サービス業務 ソフトウェア開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	533	—	—

(取引条件及び取引条件等の決定方針等)

上記取引は、市場価格を参考に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ODKソリューションズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,452百万円
固定資産合計	2,797百万円
流動負債合計	743百万円
固定負債合計	952百万円
純資産合計	3,553百万円
売上高	4,800百万円
税引前当期純利益金額	605百万円
当期純利益金額	358百万円



当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソリ ューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サ ービス業務 ソフトウェア 開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	526	—	—

(取引条件及び取引条件等の決定方針等)

上記取引は、市場価格を参考に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ODKソリューションズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,685百万円
固定資産合計	2,407百万円
流動負債合計	596百万円
固定負債合計	792百万円
純資産合計	3,703百万円
売上高	4,116百万円
税引前当期純利益金額	394百万円
当期純利益金額	232百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	332.94円	1株当たり純資産額	397.76円
1株当たり当期純利益	9.71円	1株当たり当期純利益	83.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	564百万円	損益計算書上の当期純利益	3,265百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
第一種優先株式に係る優先配当金	210百万円	第一種優先株式に係る優先配当金	210百万円
普通株式に係る当期純利益	354百万円	普通株式に係る当期純利益	3,055百万円
普通株式の期中平均株式数	36,559,768株	普通株式の期中平均株式数	36,559,372株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。